

平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成26年4月8日

上場会社名 株式会社 高島屋
 コード番号 8233 URL http://www.takashimaya.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木本茂
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 加藤ナナ (TEL) (03) 3211-4111
 定時株主総会開催予定日 平成26年5月20日 配当支払開始予定日 平成26年5月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年5月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	904,180	3.9	29,099	14.2	33,350	11.7	18,716	13.2
25年2月期	870,333	1.4	25,476	20.7	29,866	22.6	16,540	51.8

(注) 包括利益 26年2月期 32,852百万円 (5.1%) 25年2月期 31,268百万円 (221.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期 純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	56.73	51.20	5.4	3.9	3.4
25年2月期	50.13	46.64	5.2	3.7	3.1

(参考) 持分法投資損益 26年2月期2,482百万円 25年2月期 2,228百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	902,139	364,912	39.7	1,085 82
25年2月期	790,687	335,443	41.7	998 58

(参考) 自己資本 26年2月期 358,193百万円 25年2月期 329,427百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	40,582	△30,389	64,391	145,108
25年2月期	44,141	△28,470	△32,931	63,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,298	19.9	1.0
26年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,298	17.6	1.0
27年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	433,000	△0.5	11,700	4.9	13,000	△3.7	8,500	11.6	25.76
通期	900,000	△0.5	31,000	6.5	34,000	1.9	20,500	9.5	62.14

4. 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年2月期	330,827,625株	25年2月期	330,827,625株
② 期末自己株式数	26年2月期	946,727株	25年2月期	933,661株
③ 期中平均株式数	26年2月期	329,887,389株	25年2月期	329,897,389株

(参考)個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(2013年(平成25年)3月1日～2014年(平成26年)2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	701,773	1.7	10,777	39.3	13,940	28.6	7,418	43.3
25年2月期	690,334	0.9	7,738	20.5	10,837	31.4	5,178	△19.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
26年2月期	22	48	20	27
25年2月期	15	69	14	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
26年2月期	715,408		255,532		35.7	774	.62	
25年2月期	629,944		246,931		39.2	748	.51	

(参考) 自己資本 26年2月期 255,532百万円 25年2月期 246,931百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 2「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	9
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
4. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
(表示方法の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	42
(重要な後発事象)	43
5. その他	44
(役員の変動)	44

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる円安、株高の進行などもあり、企業業績は着実に回復してまいりました。しかし、消費税率引き上げ後の購買行動への影響等、百貨店業界においては、今後も楽観を許さない状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは百貨店を中心に営業力強化に努め、引き続き構造改革を推進するとともに、収益力の高いグループ会社を有する優位性を発揮してまいりました。その結果、連結業績は4期連続の経常利益増を果たすことができました。

一方、昨年の食品表示の問題では、多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたこと、深くお詫び申し上げます。今後は、お取引先も含め管理体制の再徹底に努め、再発防止に取り組むとともに、信頼の回復に誠心誠意努めてまいります。

当連結会計年度おきましては、下記の取り組みの結果により、連結営業収益は904,180百万円（前年比3.9%増）、連結営業利益は29,099百万円（前年比14.2%増）、連結経常利益は33,350百万円（前年比11.7%増）となり、連結当期純利益は18,716百万円（前年比13.2%増）となりました。

②セグメント別の業績

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、新たな価値を提供し続ける百貨店への変革を目指し、収益力の向上に向け顧客基盤・MD力をはじめ店舗営業力の強化を推進してまいりました。

株価上昇に伴う資産効果もあり、宝飾品・特選衣料雑貨等の高額品や家具などのリビング用品を中心に好調に推移しました。また、富裕層向けに新たなクレジットカードを発行し、優良顧客の囲い込みを図りました。さらに、春秋の全店プロモーションや昨年12月の最需要期にはテレビCMを放映し、お客様の来店促進に努めました。昨年6月には、大型5店舗に新たな免税システムを導入し、増加する外国人観光客の利便性向上を図りました。

各店の取り組みとしましては、開店80周年を迎えた日本橋店が記念催事の開催や外商売上の増加等により増収となりました。主力の横浜店も宝飾品・リビング用品等の好調により増収となりました。新宿店は、昨年3月の東急東横線と東京メトロ副都心線の相互乗り入れで増加した来街者を取り込む施策が奏功し、入店客数が増加し好調に推移しました。さらに、オムニチャネル化の実験店舗としての様々な取り組みにより集客力強化を図りました。梅田地区や阿倍野地区の大型開発で競争が激化する大阪店については、きめ細かいエリア対策や地域と連携した取り組みにより増収となりました。中小型店では、強い顧客基盤を持つ玉川店が好調に推移したほか、食料品売場を増床・改装した岡山店が入店客数・売上が順調に伸ばしました。また、集客力強化と収益基盤強化の両面から、大型テナントを導入した大宮店は、大幅に入店客数を伸ばしました。

商品面では、自主企画のカシミアニットコレクションを企画数・商品量ともに大幅に拡大して展開したほか、「スタイル&エディット」の玉川店への新規導入など高島屋らしい上質な商品を中心に特徴化に取り組みました。

また、上期に世田谷美術館（東京都）で開催された「暮らしと美術と高島屋」展を、下期には大阪店で開催し、店内各所や高島屋史料館などと連動を図り、文化に貢献してきた当社のブランド価値向上と集客力強化に努めてまいりました。

海外では、シンガポール高島屋が、開業20周年を機に、昨年10月に増床・改装を行い、増収となりました。また、改装費等の経費が増加したものの、為替影響もあり増益となりました。上海高島屋は昨年9月にグランドオープンし、「上質生活の提案」、「おもてなしサービス」の充実に努めました。

この結果、百貨店業での営業収益は798,079百万円（前年比3.6%増）、営業利益は13,962百万円（前年比17.5%増）となりました。

< 建装事業 >

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、住宅リフォーム事業の拡大やホテル・商業施設等の受注が好調に推移し、増収増益となりました。

この結果、営業収益は20,622百万円（前年比8.5%増）、営業利益は1,110百万円（前年比27.9%増）となりました。

< 不動産業 >

不動産業におきましては、東神開発株式会社が、玉川高島屋ショッピングセンター、柏高島屋ステーションモール、流山おおたかの森ショッピングセンターが堅調に推移したことに加え、営業の効率化を進め、増収増益となりました。

この結果、営業収益は36,804百万円（前年比8.7%増）、営業利益は8,380百万円（前年比8.0%増）となりました。

< 金融業 >

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、カード取扱高が堅調に推移したことに加え年会費収入も伸び、増収増益となりました。

この結果、営業収益は11,911百万円（前年比2.2%増）、営業利益は4,144百万円（前年比14.3%増）となりました。

< その他 >

クロスメディア事業におきましては、ネットメディアは主要プロモーションを中心に好調に推移しましたが、効率化の観点から部数を削減したカタログメディアの受注減少により、減収となりました。一方、株式会社高島屋サービスが業務の効率化と原価低減を促進し、営業黒字への転換を果たしました。

この結果、クロスメディア事業等その他の事業全体での営業収益は36,762百万円（前年比2.9%増）、営業利益は1,650百万円（前年比30.8%増）となりました。

③次期の見通し

今後、少子高齢化による消費マーケットの縮小や、消費増税等による消費マインドの低迷が予想される中、当社グループは、百貨店を軸としながら「街」の構成要素の一つとして、その街に文化を発信する「新しい小売業」への成長と飛躍を目指してまいります。そのためにショッピングセンターの運営で評価の高い東神開発株式会社をはじめ、グループ各社のノウハウを最大限に活用し、街づくり、店づくりを推進していくことで、新しい小売業の実現を加速させてまいります。その取り組みを着実に進めるために、新宿店、及び立川店の土地建物共有持分を取得し、経営課題である地代家賃の圧縮をはじめ、収益基盤の強化と新たな成長への基盤づくりをしてまいります。

百貨店業におきましては、「お客様第一主義」を基本姿勢とし、地域の特性に合わせ「街づくり」の視点で店づくりに取り組んでまいります。

集客策としましては、「京都いいMONO再発見」、「大阪ええもん」など地域密着型の商品催を展開し、地域の発展に貢献してまいります。また、民藝運動参加メンバーの展覧会である「生誕120年 芹沢銈介展」や「生誕130年 川瀬巴水展」などの高島屋ならではの文化催や、「円谷英二特撮の軌跡展」、「感動をありがとう！！Smile 浅田真央23年の軌跡展」、「デビュー30周年記念 さくらももこの世界展」等の特徴催を展開し、幅広い層の集客に努めてまいります。

商品面では、独自の海外買付け商品を軸に、自主編集売場「サロン・ル・シック」を大型4店で刷新するとともに、「味百選」に各店の地元商材を取り込むなど、更なる特徴化を図ってまいります。また、今日的なニーズに応える自然食品売場「高島屋ファーム」の横浜店への導入、下期には大型店の婦人洋品売場の自主運営化など新しい売場づくりに取り組んでまいります。また、シニアマネジャーに加え店舗にバイヤーを配置することにより、地域に密着した品揃えを加速し、街づくりに貢献してまいります。

一方、消費増税の影響を最小化すべく、免税が適用される外国人観光客には、決済方法の利便性向上や通信環境の整備に加え、積極的な販促策を実施してまいります。あわせて、中核をなす自社カード顧客の更なる囲い込みやランクアップにより顧客基盤の強化を図ってまいります。

各店におきましては、日本橋店が再開発計画に伴う改装工事をスタートさせました。工事期間中の売上影響を補う施策として食料品売場の改装や、富裕層をターゲットとした特選ゾーンの強化などを行ってまいります。玉川店では、競合する東地区の2期工事オープンを来年に控え、玉川高島屋ショッピングセンターと連携し、百貨店の強みを発揮する婦人靴などアイテム編集型売場や自主編集売場の強化を進めてまいります。柏店も、柏高島屋ステーションモールと一体となり、百貨店の強みである婦人靴や化粧品を拡大してまいります。主力の横浜店は、全館改装の最終段階として、特徴化を目指し食料品と特選衣料雑貨の改装を行います。また、岡山店では、11月に駅前に開業するショッピングセンターへ食料品の小型店舗「タカシマヤフードメゾン岡山店(仮称)」を出店し、岡山店との相乗効果を発揮してまいります。

海外では、シンガポール高島屋が、カード会員優待会の強化、ツアー会社と連携したツアーの来店促進策の実施により、更なる収益拡大を図ってまいります。上海高島屋では地域密着型の商品提案や、集客策の強化により早期の経営基盤の安定化を目指します。今後のアジア戦略では、ベトナム・ホーチミン市中心地区に位置する大型複合開発計画「サイゴンセンター」へ出店(2016年予定)するとともに、不動産事業に参画いたします。当社グループは、今後5カ年でASEAN諸国・中国を2軸としたアジア事業の拡大を通じ、新たな成長戦略を総力を挙げて推進してまいります。

建装事業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、堅調な既存事業の拡大に加え、個人住宅リフォーム事業においては百貨店と一元的に運営する体制を構築することで、高まる顧客ニーズへ積極的に対応してまいります。

不動産におきましては、東神開発株式会社が、高島屋グループ全体で取り組む「街づくり」の推進に向け、顧客ニーズを的確に捉えた国内ショッピングセンターの周辺開発や、ベトナムでの不動産事業をはじめとするアジアにおける開発など、収益拡大に向けた積極的な取り組みを進めてまいります。

金融業におきましては、高島屋クレジット株式会社が、高いポイント付与率のアピールや、インターネット入会の促進等により積極的に新規会員獲得を図るとともに、外部加盟店でのカード利用促進に努め収入拡大を図ります。また、債権管理の強化により貸倒れを未然に防止し、収益力を高めてまいります。

クロスメディア事業におきましては、店舗との商品共通化の拡大、百貨店と株式会社セレクトスクエアとのメルマガ会員データベースの共有化など、オムニチャネル化を加速させてまいります。

創業180周年を機に「高島屋アーカイヴス」の構築に取り組んでおります。アーカイヴスを経営資源と位置づけ、基本的価値観の共有や人材育成など社内外において様々な活動に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります

以上のような事業活動により、通期での連結営業収益は900,000百万円(前年比0.5%減)、連結営業利益は31,000百万円(前年比6.5%増)、連結経常利益は34,000百万円(前年比1.9%増)、連結当期純利益は20,500百万円(前年比9.5%増)を見込んでおります。

(注)この資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、902,139百万円と前連結会計年度末に比べ111,452百万円増加しました。これは、現金及び預金、有価証券が増加したことが主な要因です。負債については、537,227百万円と前連結会計年度末に比べ81,983百万円の増加となりました。これは、社債が増加したことが主な要因です。純資産については、364,912百万円と利益剰余金等が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ29,468百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、40,582百万円の収入となり、前年に比べ3,559百万円の収入の減少となりました。主な要因は、売上債権の増減額が30,774百万円減少した一方、仕入債務の増減額が7,187百万円増加したことをはじめ、退職給付引当金の増減額が4,565百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,389百万円の支出となり、前年に比べ1,919百万円の支出の増加となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が14,120百万円増加した一方、定期預金の預入による支出が3,786百万円減少したことをはじめ、関係会社株式の取得による支出が3,261百万円減少したこと、定期預金の払戻による収入が5,586百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、64,391百万円の収入（前年は32,931百万円の支出）となりになりました。主な要因は、社債の発行による収入が65,525百万円増加したことをはじめ、長期借入れによる収入が11,200百万円増加したこと、長期借入金の返済による支出が20,755百万円減少したことなどによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ81,127百万円増加し、145,108百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年 (平成22年) 2月期	2011年 (平成23年) 2月期	2012年 (平成24年) 2月期	2013年 (平成25年) 2月期	2014年 (平成26年) 2月期
自己資本比率 (%)	36.6	36.3	37.6	41.7	39.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	27.1	25.6	30.3	32.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	6.4	4.0	2.2	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.4	12.1	19.5	31.9	36.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、一年内償還社債、社債、長期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、将来に備え経営基盤を強化することにより安定的な配当水準を維持することを基本スタンスとしながら、業績や経営基盤を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。

この方針のもと、当期の1株当たり年間配当金につきましては、10円とさせていただきます。

次期につきましても、1株当たり年間配当金は、10円を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、各店舗の改装など営業力の拡充及び財務体質の強化のための原資として活用させていただく所存であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「いつも、人から。」を経営理念として掲げております。この経営理念には、従業員一人ひとりが「人」としての思いやりや誠実さをもち、自主性・創造性を発揮して行動すること、そしてグループを取り巻くすべての「人」（ステークホルダー）との信頼を深め、ともにこころ豊かな暮らしを築いていきたいという強い思いが込められています。

お客様の豊かな暮らしの実現に奉仕すること、革新的な経営を推進すること、公正で透明な企業活動や社会貢献により社会的責任を果たしていくことなど、企業が成長・発展していくための原動力はすべて「人」に集約されます。企業に対し、より強い倫理観が求められる社会潮流の中で、当社グループはこれからも経営の原点を「人」におき、すべてのステークホルダーの皆様の期待に応えるための取り組みを進めてまいります。

○企業メッセージ「‘変わらない’のに、あたらしい」

心のこもったおもてなしなど「変えてはならないもの」と、お客様にもっと喜んでいただくため「変えるべきもの」を明確にし、全員が一丸となって、お客様を起点に進化し続ける企業グループを目指します。

(2) 目標とする経営指標

2005（平成17）年4月にスタートした「高島屋グループ長期プラン」は、毎年5年後をターゲットとした計画数値を策定しております。2018（平成30）年度の連結経営目標は、以下の通りです。

○営業収益	9,200億円
○営業利益	480億円
○営業利益率	5.2%（営業利益／営業収益）
○ROE	6.3%（当期純利益／自己資本）
○自己資本比率	49.4%
○有利子負債	1,400億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

足元のわが国経済は、企業業績を始めとして景気が着実に回復してきているものの、少子高齢化による生産年齢人口の減少、将来不安を背景とした消費意欲の減退、2014年4月および2015年10月に予定されている消費増税の影響など、当社を取り巻く構造的な問題に変化は無く、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えています。一方、海外においては、特にASEANおよび中国を中心としたアジアにて消費市場が拡大しており、今後もこの傾向が続くと見込まれます。

こうした中、今般、当社グループは、グループのあるべき姿を下記のとおり定めました。

～ Think New ～

真の豊かさを問い続け、
常に新しい視点で、モノづくりから街づくりまでプロデュースし、
販売・サービスを通じ、新しいファンを創造する企業集団

上記あるべき姿の実現に向け、当社グループの強みである、百貨店の「文化発信機能（ライフスタイル提案）」と東神開発株式会社の「デベロッパー機能」を「街づくり」の視点で融合していきます。お客様のお買い物の利便性を最大限追求しつつ、訪ねて楽しい空間と気持ちの良い時間を提供し、地域コミュニティの核となる商業施設を創造・発展させていくことで、集客力の向上と顧客視点での館（やかた）価値[不動産価値]の最大化を図ります。

事業別の基本戦略と主な取り組みは、以下の通りです。

<基本戦略>

(国内百貨店事業)

- ・街づくり視点に立った徹底した地域密着・店別事業モデル構築による競争力向上
(2014年度、新宿店・立川店)
- ・オムニチャネル推進等、全体戦略による経営効率向上
- ・消費増税を契機とした構造改革

(国内グループ事業)

- ・東神開発株式会社を中心としたグループ一体となった街づくり戦略の推進
- ・百貨店事業とのシナジーの最大発揮

(海外事業)

- ・ASEAN+中国二軸の多店舗化推進

投資額(5年累計) 3,000億円 営業収益(2013年度比) : +200億円 営業利益(同) : +190億円
(単位: 億円)

	投資額	営業収益	営業利益
I 国内百貨店事業	1,900	△300	+100
II 国内グループ事業	600	+200	+50
III 海外事業	500	+320	+40

I. 国内百貨店事業 投資額(5年累計) : 1,900億円 営業収益 : △300億円 営業利益 : +100億円

(単位: 億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
(1) 営業戦略	500	+450	+80
①街づくり視点に立った徹底した地域密着・店別事業モデル構築による競争力向上	380	+200	+50
②オムニチャネル推進等、全体戦略による経営効率向上等	120	+250	+30
(2) 消費増税対策	1,200	—	+170
経費対策(経費構造改革継続、資産購入による経費減等)	1,200	—	+170
(3) 施設関連投資(安心・安全・環境投資)	200	—	—
(4) 百貨店市場の下落基調、消費増税影響	—	△750	△150
合計	1,900	△300	+100

※オムニチャネルとは、商品・顧客情報が店舗やネットなど全てのチャンネルで共有され、お客様がいつでもどこでも、同じように買物ができる環境のこと

II. 国内グループ事業 投資額(5年累計) : 600億円 営業収益 : +200億円 営業利益 : +50億円
(単位: 億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
(1) 営業戦略(東神開発による既存SC周辺開発等)	580	+280	+80
(2) 構造改革(消費増税対策等)	—	—	+10
(3) 施設関連投資(安心・安全・環境投資)	20	—	—
(4) 消費増税影響	—	△80	△40
合計	600	+200	+50

Ⅲ. 海外事業 投資額(5年累計) : 500億円 営業収益 : +320億円 営業利益 +40億円

(単位:億円)

主な取り組み等	投資額	営業収益	営業利益
(1) ASEAN事業 シンガポール高島屋の絶対的地位確立 ベトナム高島屋を含む、多店舗化戦略推進	470	+230	+25
(2) 中国事業 上海高島屋の業績拡大に向けた各種取り組み実施	30	+90	+15
合計	500	+320	+40

(4) 会社の対処すべき課題

「高島屋グループ長期プラン」の実現のため下記の課題に取り組んでまいります。

①百貨店事業の強化

「すべてはお客様から～販売こそが全ての仕事の原点」を基本姿勢として、より一層お客様の声に耳を傾け、街づくり視点に立った地域密着型の店舗戦略を進めてまいります。また、リアル店舗とネットのチャンネル融合をはじめとするオムニチャンネル戦略を推進し、経営効率の向上に努めます。さらに、消費増税後の個人消費の減退リスクに対して、将来の成長に向けたマーケット開拓および営業効率の改善、後方部門のさらなる効率化など、営業と経費構造の両面で国内百貨店事業の変革に着手します。

②グループ事業の強化

経営環境が大きく変わる中、百貨店事業のみを核とした成長戦略では、収益のさらなる増大は見込みにくいと考えています。今後は、百貨店以外のグループ事業の収益寄与度を高めるべく、グループ事業として「高島屋ブランド」を最大限に活用した取り組みを推進します。特に、東神開発による不動産事業の拡大と、ASEANおよび中国における新たな事業展開などの取り組みを強化します。

③資本効率の改善と株主還元の強化

ROE目標の達成に向け、今後の金融環境と自己資本比率の推移をにらみながら、機動的に資本効率の改善に取り組むとともに、株主還元の強化を図ります。

④人材育成の強化と組織の活性化

当社グループの持続的な成長・発展を導くため、その最大の原動力となる「人材」への投資を継続的かつ積極的に行い、グローバルかつプロフェッショナルな人材の育成と働きやすい職場の整備を図ります。

⑤CSR経営の強化

当社グループの事業を通じ、多様化・高度化する社会のニーズに応え貢献していくことが、経営の根幹であり、CSR経営の原点であると考えています。その具現化に向け、すべてのステークホルダーとのコミュニケーションを活性化し、社会のニーズに応える新しい価値提供に努めます。そのためにも、180年の歴史と伝統の記録であるアーカイブスを経営資源として活用し、未来の高島屋の一步につなげる「高島屋アーカイブス活動」を推進してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※6 69,495	※6 106,451
受取手形及び売掛金	※4 98,978	※4 106,671
有価証券	—	※6 43,099
商品及び製品	37,270	38,490
仕掛品	443	262
原材料及び貯蔵品	521	487
繰延税金資産	6,601	7,221
その他	※4 23,529	※4 29,876
貸倒引当金	△577	△439
流動資産合計	236,263	332,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※5 154,003	※1 157,381
機械装置及び運搬具(純額)	※1 110	※1 147
工具、器具及び備品(純額)	※1 8,050	※1 9,520
土地	※2,※5 213,057	※2 223,296
リース資産(純額)	※1 2,939	※1 2,615
建設仮勘定	594	1,476
有形固定資産合計	378,755	394,436
無形固定資産		
借地権	11,414	11,414
のれん	※9 745	※9 631
その他	16,819	16,670
無形固定資産合計	28,979	28,716
投資その他の資産		
投資有価証券	※3,※6 96,100	※3,※6 105,890
差入保証金	※6 41,288	※6 34,420
繰延税金資産	7,131	4,292
その他	4,962	5,029
貸倒引当金	△2,794	△2,768
投資その他の資産合計	146,688	146,864
固定資産合計	554,423	570,017
資産合計	790,687	902,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	87,883	95,901
短期借入金	※5 19,172	17,301
1年内償還予定の社債	-	30,000
リース債務	856	923
未払法人税等	4,045	7,822
前受金	77,022	78,125
商品券	57,174	54,498
預り金	25,545	24,505
ポイント引当金	3,136	3,260
役員賞与引当金	16	17
資産除去債務	-	11
その他	19,793	23,232
流動負債合計	294,645	335,599
固定負債		
社債	30,000	65,503
長期借入金	※5 49,674	54,724
リース債務	2,109	1,715
資産除去債務	1,301	1,514
退職給付引当金	43,648	42,098
役員退職慰労引当金	207	254
環境対策引当金	651	647
繰延税金負債	109	360
再評価に係る繰延税金負債	※2 8,721	※2 8,721
その他	24,174	26,087
固定負債合計	160,597	201,627
負債合計	455,243	537,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金	45,085	45,085
利益剰余金	206,440	221,857
自己株式	△536	△549
株主資本合計	307,014	322,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,106	16,815
繰延ヘッジ損益	1	△0
土地再評価差額金	※2 8,537	※2 8,537
為替換算調整勘定	1,767	10,422
その他の包括利益累計額合計	22,413	35,775
少数株主持分	6,015	6,718
純資産合計	335,443	364,912
負債純資産合計	790,687	902,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
売上高	815,387	845,785
売上原価	605,687	631,111
売上総利益	209,700	214,673
その他の営業収入	54,945	58,394
営業総利益	264,646	273,068
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,835	23,640
ポイント引当金繰入額	3,136	3,316
配送費及び作業費	26,519	27,009
消耗品費	3,371	3,569
貸倒引当金繰入額	385	227
役員報酬及び給料手当	66,686	67,266
退職給付費用	6,814	4,581
役員賞与引当金繰入額	16	17
役員退職慰労引当金繰入額	74	70
福利厚生費	13,464	13,484
光熱費	12,031	13,069
支払手数料	2,842	3,399
不動産賃借料	37,157	40,256
機械賃借料	1,093	927
減価償却費	18,405	18,198
のれん償却額	206	206
その他	24,127	24,727
販売費及び一般管理費合計	239,169	243,969
営業利益	25,476	29,099
営業外収益		
受取利息	370	435
受取配当金	856	993
債務勘定整理益	711	177
持分法による投資利益	2,228	2,482
為替差益	1,159	408
固定資産受贈益	387	780
その他	442	456
営業外収益合計	6,157	5,734
営業外費用		
支払利息	1,263	1,121
その他	503	362
営業外費用合計	1,766	1,483
経常利益	29,866	33,350

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 213
投資有価証券売却益	—	38
その他	—	34
特別利益合計	—	286
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,751	※2 3,756
投資有価証券評価損	24	—
減損損失	※3 877	—
その他	33	360
特別損失合計	3,686	4,116
税金等調整前当期純利益	26,180	29,520
法人税、住民税及び事業税	5,890	10,101
法人税等調整額	3,058	△71
法人税等合計	8,949	10,029
少数株主損益調整前当期純利益	17,230	19,491
少数株主利益	690	774
当期純利益	16,540	18,716

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	17,230	19,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,772	4,519
繰延ヘッジ損益	△9	△2
為替換算調整勘定	3,829	5,272
持分法適用会社に対する持分相当額	3,445	3,572
その他の包括利益合計	14,038	13,361
包括利益	31,268	32,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,578	32,077
少数株主に係る包括利益	690	774

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,025	45,085	193,362	△531	293,941
当期変動額					
剰余金の配当			△3,298		△3,298
当期純利益			16,540		16,540
自己株式の取得・処分		0		△4	△4
土地再評価差額金の取崩			△164		△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	0	13,077	△4	13,072
当期末残高	56,025	45,085	206,440	△536	307,014

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,799	11	8,373	△4,974	8,211	5,328	307,481
当期変動額							
剰余金の配当							△3,298
当期純利益							16,540
自己株式の取得・処分							△4
土地再評価差額金の取崩							△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,306	△9	164	6,741	14,202	687	14,889
当期変動額合計	7,306	△9	164	6,741	14,202	687	27,962
当期末残高	12,106	1	8,537	1,767	22,413	6,015	335,443

当連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	56,025	45,085	206,440	△536	307,014
当期変動額					
剰余金の配当			△3,298		△3,298
当期純利益			18,716		18,716
自己株式の取得・処分		0		△13	△12
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	0	15,417	△13	15,404
当期末残高	56,025	45,085	221,857	△549	322,418

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,106	1	8,537	1,767	22,413	6,015	335,443
当期変動額							
剰余金の配当							△3,298
当期純利益							18,716
自己株式の取得・処分							△12
土地再評価差額金の取崩							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,709	△2		8,654	13,361	702	14,064
当期変動額合計	4,709	△2	—	8,654	13,361	702	29,468
当期末残高	16,815	△0	8,537	10,422	35,775	6,718	364,912

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,180	29,520
減価償却費	18,427	18,218
減損損失	877	—
のれん償却額	113	113
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,912	△167
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,115	△1,550
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△34	47
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△381	124
受取利息及び受取配当金	△1,227	△1,428
支払利息	1,263	1,121
持分法による投資損益(△は益)	△2,228	△2,482
固定資産売却損益(△は益)	—	△213
固定資産除却損	1,821	2,297
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	—	△38
投資有価証券評価損益(△は益)	24	0
売上債権の増減額(△は増加)	23,054	△7,720
たな卸資産の増減額(△は増加)	△249	△861
仕入債務の増減額(△は減少)	△413	6,774
その他	△9,467	1,708
小計	49,733	45,462
利息及び配当金の受取額	2,001	2,446
利息の支払額	△1,383	△1,115
法人税等の支払額	△6,210	△6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,141	40,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,859	△1,072
定期預金の払戻による収入	60	5,647
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△13	△782
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	18	56
関係会社株式の取得による支出	△3,261	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,425	△34,546
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	242
その他	11	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,470	△30,389
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	40
長期借入れによる収入	5,300	16,500
長期借入金の返済による支出	△34,116	△13,360
社債の発行による収入	—	65,525
配当金の支払額	△3,298	△3,298
その他	△815	△1,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,931	64,391
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,162	6,543
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△12,097	81,127
現金及び現金同等物の期首残高	76,077	63,980
現金及び現金同等物の期末残高	※ 63,980	※ 145,108

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」は金額的な重要性が低下したため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」に表示していた△3,001百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	227,539百万円	236,585百万円

※2 当社及び連結子会社2社において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び同条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

当社	2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2001年(平成13年)2月28日
連結子会社1社	2002年(平成14年)3月31日

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
投資有価証券(株式)	38,826百万円	43,787百万円

※4 当連結会計年度末の売掛金及びその他流動資産残高は、売掛金及び未収入金の流動化(譲渡方式)によりそれぞれ減少しております。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
売掛金	23,000百万円	23,000百万円
その他流動資産	586百万円	594百万円

※5 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
建物および構築物	12,452百万円	—
土地	29,056百万円	—
合計	41,509百万円	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
短期借入金	896百万円	—
長期借入金	600百万円	—

※6 割賦販売法等に基づく供託資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
現金及び預金	853百万円	1,270百万円
有価証券	—	2,999百万円
投資有価証券	9,004百万円	6,003百万円
差入保証金	10百万円	10百万円
合計	9,867百万円	10,283百万円

7 偶発債務

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
銀行借入金に対する債務保証		
ケッペルランドワトコソー カンパニーリミテッド	1,316百万円	1,450百万円
ケッペルランドワトコスリー カンパニーリミテッド	939百万円	1,035百万円
従業員の住宅ローンに対する連帯保証	387百万円	284百万円
合計	2,643百万円	2,770百万円

8 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入残高実行額	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

※9 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年)2月28日)
のれん	1,485百万円	1,279百万円
負ののれん	740百万円	647百万円
差引額	745百万円	631百万円

(連結損益計算書関係)

※1 当連結会計年度における固定資産売却益は、主に建物を売却したものであります。

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
建物及び構築物	1,501百万円	2,102百万円
その他の固定資産	320百万円	194百万円
原状回復費用	929百万円	1,459百万円
合計	2,751百万円	3,756百万円

※3 減損損失

前連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県茅野市	遊休資産	建物等 土地	877百万円

当社グループは、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(877百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物等825百万円、土地52百万円であります。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は路線価を合理的に調整した価額で評価しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	(自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
現金及び預金勘定	69,495百万円	106,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△5,514百万円	△1,443百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券	—	40,100百万円
現金及び現金同等物	63,980百万円	145,108百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「百貨店業」を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービスの内容や提供方法等を考慮した上で集約し、「百貨店業」「建装事業」「不動産業」「金融業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、主として衣料品、身回品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っております。「建装事業」は、内装工事の受注・施工を行っております。「不動産業」は、不動産管理とショッピングセンター等の運営を行っております。「金融業」は、クレジットカードの発行とグループ会社の金融業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日)

(単位:百万円)

	計					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への営業収益	770,089	19,010	33,863	11,655	834,618	35,714	870,333	—	870,333
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,950	4,636	4,362	4,103	19,052	30,223	49,276	△49,276	—
計	776,039	23,647	38,225	15,759	853,671	65,938	919,609	△49,276	870,333
セグメント利益	11,880	868	7,757	3,625	24,131	1,261	25,393	83	25,476
セグメント資産	510,082	14,274	152,368	82,047	758,773	20,871	779,644	11,042	790,687
その他の項目									
減価償却費	13,627	81	4,043	56	17,809	340	18,150	277	18,427
のれんの償却額	—	—	187	—	187	18	206	—	206
持分法適用会社への投資額	13,272	—	19,627	—	32,899	11	32,910	—	32,910
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,427	128	6,286	390	22,232	338	22,570	△437	22,133

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額83百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額11,042百万円には、セグメント間の債権債務消去等△73,129百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産84,172百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額277百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等147百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費129百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△437百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△469百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額32百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日)

(単位:百万円)

	計					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計				
営業収益									
(1)外部顧客への 営業収益	798,079	20,622	36,804	11,911	867,418	36,762	904,180	-	904,180
(2)セグメント 間の内部営業収 益又は振替高	6,302	4,791	4,361	4,283	19,738	30,361	50,100	△50,100	-
計	804,381	25,413	41,165	16,195	887,156	67,123	954,280	△50,100	904,180
セグメント利益	13,962	1,110	8,380	4,144	27,598	1,650	29,249	△150	29,099
セグメント資産	533,626	16,224	160,863	87,703	798,417	21,977	820,394	81,744	902,139
その他の項目									
減価償却費	13,547	42	4,055	107	17,753	394	18,147	71	18,218
のれんの償却 額	-	-	187	-	187	18	206	-	206
持分法適用会 社への投資額	14,395	-	23,522	-	37,917	0	37,918	-	37,918
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	29,030	35	6,313	95	35,475	305	35,780	△388	35,391

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、通信販売事業、卸売事業、衣料品加工業等を含んでおります。

(注)2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△150百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額81,744百万円には、セグメント間の債権債務消去等△73,575百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産155,319百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額71百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△40百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費111百万円が含まれております。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△388百万円は、セグメント間の未実現利益調整額等△492百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の有形固定資産及び無形固定資産の増加額103百万円が含まれております。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
減損損失	877	—	—	—	877	—	—	877

当連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日）

(のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	報告セグメント			
当期償却額	—	—	187	—	187	18	—	206
当期末残高	—	—	1,314	—	1,314	171	—	1,485

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
当期償却高	—	92	—	—	92	—	—	92
当期末残高	—	740	—	—	740	—	—	740

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

当連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）
 (のれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	報告セグメント			
当期償却額	-	-	187	-	187	18	-	206
当期末残高	-	-	1,126	-	1,126	152	-	1,279

(負ののれん)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	百貨店業	建装事業	不動産業	金融業	計			
当期償却高	-	92	-	-	92	-	-	92
当期末残高	-	647	-	-	647	-	-	647

(注) のれん及び負ののれんは、連結貸借対照表において相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日）
 該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日）
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日)		当連結会計年度 (自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日)	
1株当たり純資産額	998円58銭	1株当たり純資産額	1,085円82銭
1株当たり当期純利益金額	50円13銭	1株当たり当期純利益金額	56円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円64銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円20銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2013年(平成25年) 2月28日)	当連結会計年度 (2014年(平成26年) 2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	335,443	364,912
普通株式に係る純資産額(百万円)	329,427	358,193
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額との差額の主な内容 少数株主持分(百万円)	6,015	6,718
普通株式の発行済株式数(株)	330,827,625	330,827,625
普通株式の自己株式数(株)	933,661	946,727
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	329,893,964	329,880,898

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当連結会計年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	16,540	18,716
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,540	18,716
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	329,897,389	329,887,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
その他営業外収益(税額相当額控除後)(百万円)	—	△13
当期純利益調整額(百万円)	—	△13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債型新株予約権付社債	24,691,358	35,368,825
普通株式増加数(株)	24,691,358	35,368,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、2013年（平成25年）12月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産（借地権付き建物相当の信託受益権の一部）の取得について決議し、同日付で借地権付建物対応受益権売買契約を締結しておりましたが、2014年（平成26年）3月31日に物件の引渡が完了いたしました。

取得した資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
タイムズスクエアビル (東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目24番2)	1,050億円 (消費税別)	店舗
土地面積 19,281.26㎡		
延床面積 160,573.74㎡ (A棟) 13,902.70㎡ (B棟)		

(注) 上記土地建物の共有持分9,000分の5,254の信託受益権を、借地権付建物相当と底地権相当に分割し、借地権付建物相当を取得対象といたします。

なお、当社は、上記の取得資金の一部に充当するため、取得日同日（2014年（平成26年）3月31日）に、シンジケートローンにて200億円の調達を実行いたしました。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,429	55,766
受取手形	677	517
売掛金	※4 47,372	※4 50,359
有価証券	—	40,100
商品	29,931	31,433
貯蔵品	228	223
前渡金	253	526
前払費用	※4 2,318	※4 2,876
関係会社短期貸付金	17,716	14,196
繰延税金資産	4,868	4,910
未収入金	※4 2,593	※4 2,261
立替金	8,207	8,381
その他	※4 3,359	※4 8,240
貸倒引当金	△88	△79
流動資産合計	143,869	219,713
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1,※3 99,570	※1 100,720
構築物(純額)	※1 688	※1 671
車両運搬具(純額)	※1 0	※1 1
工具、器具及び備品(純額)	※1 6,141	※1 6,458
土地	※2,※3 169,493	※2 179,051
リース資産(純額)	※1 1,638	※1 1,306
建設仮勘定	123	343
有形固定資産合計	277,656	288,555
無形固定資産		
借地権	10,246	10,246
共同施設負担金	6,923	6,529
ソフトウェア	6,421	6,459
その他	2,508	2,620
無形固定資産合計	26,100	25,856
投資その他の資産		
投資有価証券	47,531	55,335
関係会社株式	61,392	61,272
その他の関係会社有価証券	1,079	1,079
従業員に対する長期貸付金	38	29
関係会社長期貸付金	35,300	36,800
差入保証金	33,371	26,232
事業保険積立金	75	75
破産更生債権等	10	5
繰延税金資産	3,034	—
その他	834	816
貸倒引当金	△349	△363
投資その他の資産合計	182,318	181,282
固定資産合計	486,075	495,694
資産合計	629,944	715,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 57,012	※4 60,453
短期借入金	※3 12,008	11,240
1年内償還予定の社債	—	30,000
関係会社短期借入金	87,230	88,721
リース債務	558	581
未払金	※4 9,394	※4 11,970
未払法人税等	374	2,730
未払費用	※4 2,223	※4 2,133
前受金	3,185	3,123
商品券	48,635	44,719
預り金	1,139	1,284
関係会社預り金	6,496	7,603
従業員預り金	15,075	15,002
役員賞与引当金	16	17
ポイント引当金	3,136	3,260
その他	※4 2,272	※4 3,510
流動負債合計	248,761	286,351
固定負債		
社債	30,000	65,503
長期借入金	※3 49,100	54,360
リース債務	1,080	725
退職給付引当金	39,239	37,695
長期預り金	※4 5,769	※4 5,975
環境対策引当金	649	647
繰延税金負債	—	206
再評価に係る繰延税金負債	※2 8,086	※2 8,086
資産除去債務	229	225
その他	98	98
固定負債合計	134,251	173,523
負債合計	383,012	459,875

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,025	56,025
資本剰余金		
資本準備金	26,634	26,634
その他資本剰余金	17,393	17,393
資本剰余金合計	44,028	44,028
利益剰余金		
利益準備金	60	60
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	14,031	14,012
別途積立金	72,070	72,070
繰越利益剰余金	42,705	46,843
利益剰余金合計	128,866	132,986
自己株式	△697	△710
株主資本合計	228,222	232,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,962	15,459
繰延ヘッジ損益	1	△1
土地再評価差額金	※2 7,745	※2 7,745
評価・換算差額等合計	18,709	23,203
純資産合計	246,931	255,532
負債純資産合計	629,944	715,408

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当事業年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
売上高	680,255	691,580
売上原価		
商品期首たな卸高	29,598	29,931
当期商品仕入高	507,763	519,519
商品期末たな卸高	29,931	31,433
売上原価合計	507,429	518,018
売上総利益	172,825	173,562
その他の営業収入		
不動産賃貸料	7,501	7,625
営業手数料収入	2,578	2,567
その他の営業収入合計	10,079	10,192
営業総利益	182,905	183,754
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	21,015	21,708
ポイント引当金繰入額	3,136	3,260
配送費及び作業費	28,715	28,749
消耗品費	2,794	2,770
役員報酬及び給料手当	45,462	45,309
役員賞与引当金繰入額	16	17
退職給付費用	5,966	3,779
福利厚生費	9,857	9,648
光熱費	6,456	6,833
支払手数料	5,134	5,435
不動産賃借料	26,333	25,597
減価償却費	12,942	12,414
その他	7,338	7,455
販売費及び一般管理費合計	175,167	172,977
営業利益	7,738	10,777

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当事業年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
営業外収益		
受取利息	※1 809	※1 754
受取配当金	※1 2,597	※1 3,130
債務勘定整理益	456	11
固定資産受贈益	366	749
為替差益	1,148	644
その他	226	215
営業外収益合計	5,604	5,504
営業外費用		
支払利息	※1 2,016	※1 1,844
社債利息	202	203
その他	285	294
営業外費用合計	2,504	2,341
経常利益	10,837	13,940
特別利益		
投資有価証券売却益	—	27
特別利益合計	—	27
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,252	※2 2,941
投資有価証券評価損	24	—
減損損失	※3 877	—
その他	—	129
特別損失合計	3,154	3,070
税引前当期純利益	7,683	10,898
法人税、住民税及び事業税	81	2,765
法人税等調整額	2,422	714
法人税等合計	2,504	3,479
当期純利益	5,178	7,418

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年(平成24年)3月1日 至 2013年(平成25年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,049	72,070	40,972	127,151
当期変動額									
剰余金の配当								△3,298	△3,298
固定資産圧縮積立金の取崩						△17		17	-
当期純利益								5,178	5,178
自己株式の取得・処分			△0	△0					
土地再評価差額金の取崩								△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△17	-	1,732	1,715
当期末残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,031	72,070	42,705	128,866

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△693	226,511	4,256	2	7,580	11,840	238,352
当期変動額							
剰余金の配当		△3,298					△3,298
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		5,178					5,178
自己株式の取得・処分	△4	△4					△4
土地再評価差額金の取崩		△164					△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	6,705	△1	164	6,868	6,868
当期変動額合計	△4	1,710	6,705	△1	164	6,868	8,579
当期末残高	△697	228,222	10,962	1	7,745	18,709	246,931

当事業年度(自 2013年(平成25年)3月1日 至 2014年(平成26年)2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,031	72,070	42,705	128,866
当期変動額									
剰余金の配当								△3,298	△3,298
固定資産圧縮積立金の取崩						△18		18	-
当期純利益								7,418	7,418
自己株式の取得・処分			0	0					
土地再評価差額金の取崩									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△18	-	4,137	4,119
当期末残高	56,025	26,634	17,393	44,028	60	14,012	72,070	46,843	132,986

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△697	228,222	10,962	1	7,745	18,709	246,931
当期変動額							
剰余金の配当		△3,298					△3,298
固定資産圧縮積立金の取崩		-					-
当期純利益		7,418					7,418
自己株式の取得・処分	△12	△12					△12
土地再評価差額金の取崩		-					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	4,497	△2		4,494	4,494
当期変動額合計	△12	4,106	4,497	△2	-	4,494	8,600
当期末残高	△710	232,328	15,459	△1	7,745	23,203	255,532

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
有形固定資産の減価償却累計額	159,077百万円	163,024百万円

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び1999年(平成11年)3月31日の同法律の改正に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、当該差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び被合併会社高栄不動産㈱から引継いだ土地のうち第2条第4号に定める路線価のあるものは当該路線価にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 2000年(平成12年)12月31日(被合併会社)及び2001年(平成13年)2月28日

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
建物	4,526百万円	—
土地	15,676百万円	—
合計	20,203百万円	—

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
短期借入金	508百万円	—
長期借入金	600百万円	—

※4 関係会社に対する資産・負債

		前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
資産	売掛金	31,440百万円	33,719百万円
	その他	13,555百万円	13,800百万円
負債	買掛金	1,498百万円	1,537百万円
	その他	9,701百万円	10,324百万円

5 偶発債務

	前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
関係会社等の銀行借入金等に対する 連帯保証		
東神開発㈱	370百万円	—
その他	12件 1百万円	3件 0百万円
従業員の住宅ローンに対する保証	387百万円	284百万円
合計	758百万円	284百万円

6 コミットメント契約

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2013年(平成25年)2月28日)	当事業年度 (2014年(平成26年)2月28日)
コミットメント契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	20,000百万円	20,000百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引は次のとおりであります。

		前事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当事業年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
営業外収益	受取利息	744百万円	673百万円
	受取配当金	1,760百万円	2,229百万円
営業外費用	支払利息	1,019百万円	1,008百万円

※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2012年(平成24年) 3月1日 至 2013年(平成25年) 2月28日)	当事業年度 (自 2013年(平成25年) 3月1日 至 2014年(平成26年) 2月28日)
建物	1,317百万円	1,808百万円
その他の固定資産	160百万円	140百万円
原状回復費用	775百万円	991百万円
合計	2,252百万円	2,941百万円

※3 減損損失

前事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県茅野市	遊休資産	建物等 土地	877百万円

当社は、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(877百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物等825百万円、土地52百万円であります。

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額は路線価を合理的に調整した価額で評価しております。

当事業年度については、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な固定資産の取得

当社は、2013年(平成25年)12月26日開催の取締役会において、下記のとおり固定資産(借地権付き建物相当の信託受益権の一部)の取得について決議し、同日付で借地権付建物対応受益権売買契約を締結しておりましたが、2014年(平成26年)3月31日に物件の引渡が完了いたしました。

取得した資産の内容

資産の名称及び所在地	取得価額	現況
タイムズスクエアビル (東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目24番2)	1,050億円 (消費税別)	店舗
土地面積 19,281.26㎡		
延床面積 160,573.74㎡ (A棟) 13,902.70㎡ (B棟)		

(注) 上記土地建物の共有持分9,000分の5,254の信託受益権を、借地権付建物相当と底地権相当に分割し、借地権付建物相当を取得対象といたします。

なお、当社は、上記の取得資金の一部に充当するため、取得日同日(2014年(平成26年)3月31日)に、シンジケートローンにて200億円の調達を実行いたしました。

5. その他

(役員の変動)

2014年(平成26年)5月20日開催の定時株主総会における役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

高山 俊三 (現 常務執行役員企画本部副本部長、IT推進室、
日本橋再開発計画室担当)

後藤 晃 (現 東京大学名誉教授、政策研究大学院大学教授)

鳥越 けい子 (現 青山学院大学総合文化政策学部教授)

・退任予定取締役

山口 裕 (現 取締役アジア開発室担当)

大宅 映子 (現 社外取締役)

宮村 智 (現 社外取締役)